



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ

コード番号 9791 URL <http://www.bikentechno.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梶山 龍誠

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 三木 悟

TEL 06-6380-2141

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,651	△2.2	388	△58.4	378	△52.3	361	△19.5
22年3月期	26,237	1.4	934	90.1	793	230.3	449	153.7

(注) 包括利益 23年3月期 346百万円 (△27.4%) 22年3月期 477百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	47.09	—	3.2	1.4	1.5
22年3月期	58.50	—	4.1	2.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 18百万円 22年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,333	11,377	41.6	1,481.91
22年3月期	28,318	11,184	39.5	1,456.72

(参考) 自己資本 23年3月期 11,377百万円 22年3月期 11,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,958	△591	△1,398	4,488
22年3月期	1,583	2,664	△4,055	4,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	153	34.2	1.4
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	153	42.5	1.4
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	105.9	520	105.8	500	105.4	250	84.9	32.56
通期	27,000	105.3	950	244.4	900	237.8	450	124.5	58.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）							
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	7,718,722 株	22年3月期	7,718,722 株			
② 期末自己株式数	23年3月期	41,200 株	22年3月期	41,136 株			
③ 期中平均株式数	23年3月期	7,677,529 株	22年3月期	7,677,586 株			

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績		（％表示は対前期増減率）							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
23年3月期	22,892	△2.5	41	△93.1	103	△80.0	163	△22.7	
22年3月期	23,467	△2.7	597	104.7	517	605.1	211	72.0	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
23年3月期	21.27		—						
22年3月期	27.50		—						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		
	百万円		百万円		％		円 銭		
23年3月期	25,838		10,459		40.5		1,361.99		
22年3月期	26,794		10,463		39.0		1,362.47		

(参考) 自己資本 23年3月期 10,459百万円 22年3月期 10,463百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	107.4	330	111.6	160	102.5	20.83
通期	24,300	106.1	550	532.6	250	153.1	32.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界は、不安定な世界情勢や円高に起因する景気の不透明感が見られる中、顧客の更なる経費削減要請や価格競争の激化により、非常に厳しい状況で推移いたしました。また、年度末に発生いたしました東日本大震災の国内経済に与える影響は現時点では未知数であり、今後の情勢を見極めることが困難な状況となっております。

こうした状況の下、当社グループにおいては、顧客からの発注が減少する中、作業工程の見直しや協力業者への委託業務の見直しを行うことにより、原価の改善を進めております。また、不動産事業では販売計画の見直しにより評価損の計上を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は256億51百万円（前期比2.2%減）、経常利益は3億78百万円（前期比52.3%減）、当期純利益は3億61百万円（前期比19.5%減）となりました。

(セグメントの業績)

① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営（入退去管理、資金管理、損益管理）、食品工場でのサニテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。

当連結会計年度では、顧客の更なる経費削減要請や価格競争の激化が進む中、作業工程の見直しや協力業者への委託業務の見直しを行うことや、自社での作業消化に切り換えることにより原価の改善を進め収益体制の強化を図っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は193億66百万円（前期比3.9%減）、セグメント利益は19億61百万円（前期比4.8%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。

当連結会計年度では、昨今の不動産市況を鑑み抑制的な対応で臨みました。また、一部物件について販売計画の見直しを行い、評価損の計上を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は24億13百万円（前期比14.2%増）、セグメント損失は5億41百万円（前期は1億7百万円のセグメント損失）となりました。

③ 介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。

入居者の皆様に喜んでいただけるようにホスピタリティを旨とした展開を強化しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は12億50百万円（前期比1.6%減）、セグメント利益は49百万円（前期比22.1%減）となりました。

④ フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、ツタヤ・ミスタードーナツ・プロント・ローソンなどの店舗を運営しております。

各フランチャイザー本部とも連携した営業展開を進め、お客様に喜んでいただける店舗づくりを行っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は26億2百万円（前期比3.3%減）、セグメント利益は1億58百万円（前期比34.6%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しは、東日本大震災の国内経済に与える影響が現時点では未知数な状況下ではありますが、ビルメンテナンス事業において、省エネ提案や顧客が保有している資産の有効活用の提案等を行うファシリティマネジメントに重点を置いた営業展開を進め、需要の掘り起しを目指してまいります。不動産事業においては、引き続き抑制的対応を行う予定としております。介護事業では、入居者様へのサービス品質をさらに高め、より満足度の高い施設運営を行ってまいります。フランチャイズ事業では、新たな業態への展開を含めた検討を行い、さらなる収益の獲得を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億85百万円減少し273億33百万円となりました。これは主に、販売用不動産の評価の見直しを行ったことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億78百万円減少し159億55百万円となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加し113億77百万円となりました。これは主に、当期純利益によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し44億88百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は19億58百万円（前年同期は15億83百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少額11億64百万円（前年同期は4億12百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5億91百万円（前年同期は26億64百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億7百万円（前年同期は18億66百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は13億98百万円（前年同期は40億55百万円の資金の使用）となりました。これは主に、借入金の純減少額13億09百万円（前年同期は34億60百万円）によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第45期 平成20年3月期	第46期 平成21年3月期	第47期 平成22年3月期	第48期 平成23年3月期
自己資本比率（％）	35.9	33.5	39.5	41.6
時価ベースの自己資本比率（％）	10.5	8.5	11.0	11.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	7.9	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	8.4	14.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。
5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、第45期及び第46期はキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、継続的な安定配当に留意するとともに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、厳しい経営環境にはあるものの、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり10円とし、通期で20円の配当を予定しております。

当期の内部留保金については、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、同業他社との競争の激化に備えるためと、既存事業の拡大、展開を図ることに投資してまいります。これは、将来の利益に貢献し、株主への安定的な配当の継続に寄与するものと考えております。

なお、次期の配当についても、一株当たり中間配当10円、期末配当10円の通期で20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を充分認識しており、リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしております。

また、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループの行っている事業は多岐にわたっており、様々な法的規制に従って業務を実施しております。主なものとして、ビルメンテナンス事業に関しましてはビル衛生管理法等、不動産事業に関しましては国土利用計画法や宅地建物取引業法等、介護事業に関しましては介護保険法や医療法等、フランチャイズ事業に関しましては食品衛生法等により、法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 子会社、関係会社の収益性におけるリスクについて

当社グループは子会社、関係会社を通じて事業の多角化、多様化を推進しております。しかし、経営環境の悪化により、採算性が低下している子会社、関係会社もあり、当社も経営全般にわたる積極的な支援を行い、子会社、関係会社とともに業績回復に全力で取り組んでおります。現状において、全社改善の見通しは立っているものの、当社グループの意図する事業計画どおりに各社の業績が推移しなかった場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ コミットメントラインの財務制限条項について

当社は、銀行団とコミットメントラインを設定しており、その契約において担保制限条項や財務制限条項が取り決められております。当連結会計年度の決算状況から判断するとそれらの条項に抵触する可能性は極めて低いものと思われませんが、これに抵触した場合、借入金返済の請求を受ける場合があります、当社グループの財政状態に影響を受ける可能性があります。

④ 販売用不動産の価格下落リスクについて

販売用不動産として、福井県あわら市の物件等があり、現在販売活動を促進しております。しかし、経済環境の変化等により、販売が順調に推移しない場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤ 匿名組合出資について

当社は、商業施設やテナントビル等における営業上の関係により、匿名組合に対する出資があり、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑥ 減損会計の適用によるリスクについて

当社グループは、本社、営業拠点、賃貸用不動産等の事業用資産を保有しております。不動産の価格動向、当社グループの収益状況等によっては、資産の一部が減損の対象となる可能性があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

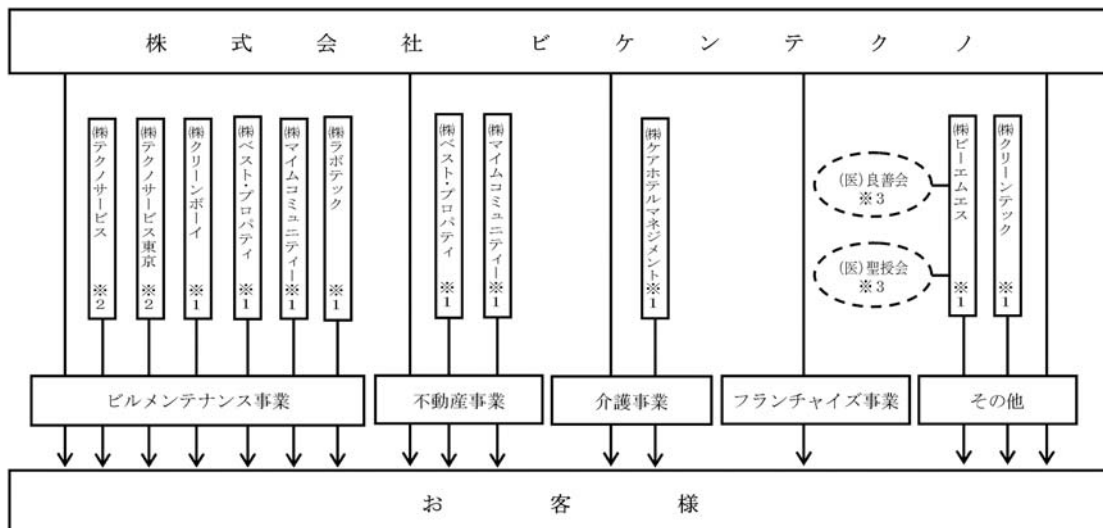
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ビケンテクノ（以下「当社」という。）、連結子会社7社、非連結子会社2社及び関連会社6社からなり、事業は、競馬場、病院、ホテル、一般テナントビル等の清掃、保安警備、設備管理、食品製造設備の洗浄、殺菌、実験動物の飼育、住宅用地等の建築販売及び施設営繕リフォーム工事等多分野にわたり、広くビル等の総合管理業務を営んでおります。また、医療機関として運営される医療法人良善会と医療法人聖授会が介護事業におけるノウハウの供与等で協力関係にあります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要業務	主要な会社
ビルメンテナンス事業	清掃、設備保守、警備などの建物維持管理 食品工場でのサニテーション 設備の更新工事や修繕工事	当社、(株)ラボテック、 (株)マイムコミュニティ、 (株)ベスト・プロパティ、 (株)クリーンボーイ他
不動産事業	不動産の売買、仲介 保有不動産の賃貸	当社、(株)ベスト・プロパティ、 (株)マイムコミュニティ
介護事業	介護施設の運営 介護サービスの提供	当社、(株)ケアホテルマネジメント
フランチャイズ事業	フランチャイズ店舗の運営	当社
その他		当社、(株)クリーンテック (株)ビーエムエス

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、快適な環境の創造と保全を社会的使命と認識し、環境管理から派生する事業に進出することによって社会に貢献するとともに、新規事業開発、柔軟な業態変化をもって他社との差別化を図り、環境管理のパイオニアとして当社グループの経営理念であります「お客様第一主義に徹する」を実践することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営の主たる指標として、ROE(株主資本利益率)と各部門の収益状況を測る売上高営業利益率を用いております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様やすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。また、自己資本比率を高めることが企業体質を強化するものと考え、資産・借入金の圧縮に努めてまいります。中長期的な経営指標としての当面の目標数値といたしましては、ROE10%、売上高営業利益率10%、自己資本比率40%と定め、達成に向けて邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

直接的、間接的にビルメンテナンス事業の発展に帰結する多角化を展開し、他社との差別化を図るとともに、徹底した収益管理体制の構築による企業体質の改善や今後の業容拡大に備えたグループ間の連携を強化いたします。具体的には、以下の重点施策を推進しております。

- ① 従来までのビルメンテナンス事業を発展させ、不動産管理業務、施設営繕リフォーム業務との連携を強化し、お客様の資産価値を高めることを目的として確立したプロパティマネジメント業務を拡充する。
- ② 施設メンテナンス業務やサニテーション業務を中心にISO9001及びISO14001の取得現場を拡大させるとともに、作業品質と顧客満足度の向上に努める。
- ③ 平成20年11月に当社、平成21年2月に㈱ベスト・プロパティにて取得したプライバシーマークの浸透により、厳正な個人情報管理を図り、顧客満足度の向上に努める。
- ④ グループ会社、病院等と連携し介護事業の拡充を図り、医療機関のメンテナンス業務、サニテーション業務への展開を強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

ビルメンテナンス業界におきましては、引き続き価格競争が激化し売上が減少し、利益率も下がる傾向が続くものと予測されます。

当社グループでは、売上の減少に対しては、顧客に対する提案型の営業を推進することにより需要の掘り起こしを目指し、利益率の改善には作業工程の見直しや協力業者への委託業務の変更などを進めています。

また、プロパティマネジメント業務をさらに強化し高付加価値のサービスを提供すること及び長期的に安定した売上利益を確保していくために、PFI事業に積極的に取り組み、主力のビルメンテナンス事業の発展を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,627,432	4,557,217
受取手形及び売掛金	2,501,056	2,376,588
リース投資資産	181,796	279,784
商品及び製品	172,668	162,294
販売用不動産	※2 8,110,914	※2 6,933,759
仕掛品	3,695	28,473
原材料及び貯蔵品	32,752	31,064
繰延税金資産	353,167	473,211
短期貸付金	1,175,877	1,412,565
その他	906,530	634,600
貸倒引当金	△661,387	△546,477
流動資産合計	17,404,505	16,343,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,111,138	※2 5,362,585
減価償却累計額	△1,763,425	△1,909,660
建物及び構築物（純額）	3,347,713	3,452,925
機械装置及び運搬具	192,161	192,161
減価償却累計額	△162,389	△174,086
機械装置及び運搬具（純額）	29,771	18,075
工具、器具及び備品	1,156,866	1,093,727
減価償却累計額	△997,982	△960,848
工具、器具及び備品（純額）	158,884	132,878
生物	4,935	4,363
減価償却累計額	△3,190	△3,561
生物（純額）	1,744	802
土地	※2 5,144,668	※2 5,346,341
リース資産	133,099	130,266
減価償却累計額	△45,506	△52,844
リース資産（純額）	87,593	77,421
有形固定資産合計	8,770,375	9,028,444
無形固定資産		
借地権	※2 146,500	※2 146,500
温泉利用権	92,952	85,364
その他	55,606	53,538
無形固定資産合計	295,059	285,403
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,2 588,487	※1,2 556,191
長期貸付金	279,277	219,362
繰延税金資産	302,780	271,023
差入保証金	745,813	647,550
その他	254,177	136,176
貸倒引当金	△321,887	△153,847
投資その他の資産合計	1,848,649	1,676,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定資産合計	10,914,084	10,990,304
資産合計	28,318,589	27,333,386
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,390,478	1,292,119
短期借入金	※2 3,770,000	※2 2,700,000
1年内償還予定の社債	172,500	220,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,480,334	※2 2,580,490
未払金	1,038,490	1,027,806
リース債務	89,933	104,203
未払法人税等	76,441	201,790
未払消費税等	136,758	68,601
賞与引当金	245,014	213,559
その他	542,714	453,999
流動負債合計	10,942,665	8,862,570
固定負債		
社債	460,000	510,000
長期借入金	※2 4,569,564	※2 5,270,506
負ののれん	4,847	—
リース債務	186,768	267,505
退職給付引当金	383,194	418,283
資産除去債務	—	82,833
役員退職慰労引当金	220,989	227,260
その他	366,447	316,996
固定負債合計	6,191,810	7,093,385
負債合計	17,134,476	15,955,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	7,504,242	7,712,208
自己株式	△15,903	△15,929
株主資本合計	11,149,360	11,357,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,753	20,130
その他の包括利益累計額合計	34,753	20,130
純資産合計	11,184,113	11,377,430
負債純資産合計	28,318,589	27,333,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
サービス売上高	21,451,050	20,669,382
賃貸収入	450,601	386,175
フランチャイズ売上高	2,692,020	2,602,247
商品売上高	8,248	6,337
不動産売上高	1,635,376	1,987,119
売上高合計	26,237,298	25,651,262
売上原価		
サービス売上原価	17,235,533	16,718,873
賃貸原価	199,602	124,148
フランチャイズ売上原価	1,985,228	1,878,615
商品売上原価	8,445	4,424
不動産売上原価	※4 1,856,533	※4 2,595,293
売上原価合計	21,285,343	21,321,356
売上総利益	4,951,955	4,329,906
販売費及び一般管理費		
役員報酬	236,851	246,286
給料手当及び賞与	1,577,352	1,600,740
退職金	2,064	—
退職給付費用	34,365	39,306
賞与引当金繰入額	90,062	78,724
役員退職慰労引当金繰入額	859	6,271
法定福利及び厚生費	363,775	353,301
広告宣伝費	64,165	54,643
募集費	5,811	8,290
販売手数料	454,893	429,512
交際費	27,474	26,657
賃借料	48,719	38,521
租税公課	183,439	204,006
減価償却費	58,336	63,303
貸倒引当金繰入額	6,887	—
その他	862,073	791,568
販売費及び一般管理費合計	4,017,130	3,941,136
営業利益	934,825	388,770
営業外収益		
受取利息	34,090	40,606
受取配当金	6,782	6,829
受取賃貸料	17,195	16,776
受取保険金	7,892	3,605
助成金収入	7,988	10,243
受取手数料	5,861	6,549
持分法による投資利益	24,498	18,887
違約金収入	20,000	—
経営指導料	35,417	23,509
雑収入	56,927	40,197
営業外収益合計	216,655	167,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	188,681	131,766
支払手数料	57,833	34,348
匿名組合投資損失	87,437	—
雑損失	24,301	11,369
営業外費用合計	358,254	177,485
経常利益	793,226	378,490
特別利益		
固定資産売却益	※1 389,949	※1 5,514
貸倒引当金戻入額	39,320	148,318
投資有価証券売却益	—	56,091
その他	13,150	—
特別利益合計	442,420	209,924
特別損失		
固定資産売却損	※2 218	※2 7,302
固定資産除却損	※3 11,343	※3 10,103
投資有価証券評価損	25,197	5,887
会員権評価損	—	8,000
貸倒引当金繰入額	231,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,664
その他	300	45
特別損失合計	268,060	71,003
税金等調整前当期純利益	967,586	517,412
法人税、住民税及び事業税	100,117	233,689
法人税等調整額	418,362	△77,836
法人税等合計	518,480	155,853
少数株主損益調整前当期純利益	—	361,558
当期純利益	449,106	361,558

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	361,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△14,622
その他の包括利益合計	—	※2 △14,622
包括利益	—	※1 346,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	346,936
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,808,800	1,808,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,808,800	1,808,800
資本剰余金		
前期末残高	1,852,220	1,852,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,852,220	1,852,220
利益剰余金		
前期末残高	7,208,730	7,504,242
当期変動額		
剰余金の配当	△153,593	△153,593
当期純利益	449,106	361,558
当期変動額合計	295,512	207,965
当期末残高	7,504,242	7,712,208
自己株式		
前期末残高	△15,903	△15,903
当期変動額		
自己株式の取得	—	△25
当期変動額合計	—	△25
当期末残高	△15,903	△15,929
株主資本合計		
前期末残高	10,853,847	11,149,360
当期変動額		
剰余金の配当	△153,593	△153,593
当期純利益	449,106	361,558
自己株式の取得	—	△25
当期変動額合計	295,512	207,939
当期末残高	11,149,360	11,357,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,169	34,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,583	△14,622
当期変動額合計	28,583	△14,622
当期末残高	34,753	20,130
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,169	34,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,583	△14,622
当期変動額合計	28,583	△14,622
当期末残高	34,753	20,130
純資産合計		
前期末残高	10,860,017	11,184,113
当期変動額		
剰余金の配当	△153,593	△153,593
当期純利益	449,106	361,558
自己株式の取得	—	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,583	△14,622
当期変動額合計	324,095	193,317
当期末残高	11,184,113	11,377,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	967,586	517,412
減価償却費	370,667	356,943
負ののれん償却額	△4,847	△4,847
持分法による投資損益 (△は益)	△24,498	△18,887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	194,496	△163,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,051	△31,454
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,847	35,089
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,076	6,271
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△56,046
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,197	5,887
固定資産売却損益 (△は益)	△389,730	1,788
有形固定資産除却損	11,343	10,103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,664
受取利息及び受取配当金	△40,872	△47,435
支払利息	188,681	131,766
匿名組合投資損益 (△は益)	87,437	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,518	143,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	412,710	1,164,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,828	△98,359
未払消費税等の増減額 (△は減少)	146,183	△70,379
預り保証金の増減額 (△は減少)	△9,951	3,527
その他	12,287	78,714
小計	1,898,101	2,003,934
利息及び配当金の受取額	44,430	48,463
利息の支払額	△190,328	△131,399
法人税等の支払額	△168,685	37,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583,517	1,958,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130,600	△90,600
定期預金の払戻による収入	100,000	129,600
有形固定資産の取得による支出	△1,866,591	△707,072
有形固定資産の売却による収入	4,771,500	161,031
投資有価証券の取得による支出	△32,763	△18,780
投資有価証券の売却による収入	3,121	86,566
差入保証金の差入による支出	△32,851	△40,926
差入保証金の回収による収入	129,641	70,502
短期貸付けによる支出	△2,545,907	△2,691,672
短期貸付金の回収による収入	2,187,349	2,448,923
長期貸付けによる支出	—	△20,598
長期貸付金の回収による収入	30,520	80,554
その他	51,185	1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,664,605	△591,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,060,000	△1,070,000
長期借入れによる収入	4,273,000	3,503,000
長期借入金の返済による支出	△6,673,540	△3,742,104
社債の発行による収入	293,225	295,025
社債の償還による支出	△705,000	△202,500
自己株式の取得による支出	—	△25
配当金の支払額	△153,381	△153,714
リース債務の返済による支出	△30,152	△28,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,055,849	△1,398,381
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	192,272	△31,214
現金及び現金同等物の期首残高	4,327,359	※ 4,519,632
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,519,632	※ 4,488,417

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 7社 株式会社ラボテック 株式会社ケアホテルマネジメント 株式会社クリーンテック 株式会社ビーエムエス 株式会社ベスト・プロパティ 株式会社マイムコミュニティー 株式会社クリーンボーイ (2) 非連結子会社 2社 株式会社テクノサービス 株式会社テクノサービス東京 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 7社 株式会社ラボテック 株式会社ケアホテルマネジメント 株式会社クリーンテック 株式会社ビーエムエス 株式会社ベスト・プロパティ 株式会社マイムコミュニティー 株式会社クリーンボーイ (2) 非連結子会社 2社 株式会社テクノサービス 株式会社テクノサービス東京 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 3社 株式会社セイビ九州 有限会社J F K 小倉興産株式会社 (2) 非連結子会社2社及び関連会社4社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、各社に対する投資については、持分法を適用せず移動平均法による原価法により評価しております。 (3) 持分法適用会社である株式会社セイビ九州の決算日は12月31日であります。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 持分法適用会社である有限会社J F Kの決算日は2月28日であります。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 持分法適用会社である小倉興産株式会社の決算日は9月30日であります。同社については、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 3社 株式会社セイビ九州 有限会社J F K 小倉興産株式会社 (2) 非連結子会社2社及び関連会社3社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、各社に対する投資については、持分法を適用せず移動平均法による原価法により評価しております。 (3) 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定する決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品(浄水器) 移動平均法 商品及び製品(書籍等) 売価還元法 商品及び製品(その他)・販売用不動産・仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品(浄水器) 移動平均法 商品及び製品(書籍等) 売価還元法 商品及び製品(その他)・販売用不動産・仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 総平均法

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物・生物(競走馬)以外の有形固定資産 定率法 建物・生物(競走馬) 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具、器具及び備品 2～10年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 ④ 長期前払費用(投資その他の資産－その他) 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額に、未認識数理計算上の差異等を調整した額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は83,221千円であります。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物・生物(競走馬)以外の有形固定資産 同左 建物・生物(競走馬) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 同左 その他 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ④ 長期前払費用(投資その他の資産－その他) 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額を計上しております。 連結子会社は計上しておりません。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td><td>借入金の支払利息</td></tr> </tbody> </table> ③ ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 _____ _____ (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用としております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の支払利息	④ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には当該勘定が生じた期に一括償却しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ取引	借入金の支払利息				
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____				
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には当該勘定が生じた期に一括償却しております。	_____				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 従来、販売用不動産に係る賃貸収入について営業外損益に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売用不動産に係る賃貸収入を売上高に計上し、それに対応する原価を売上原価に計上することとしました。この変更は、経営方針を見直した結果、販売用不動産に係る賃貸収入の重要性が増したことに鑑み、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。 この結果、当連結会計年度の売上高は219,319千円、売上総利益及び営業利益は130,948千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,017千円減少し、税金等調整前当期純利益は44,682千円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「経営指導料」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「経営指導料」の金額は、19,756千円であります。	(連結損益計算書) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において、「会員権評価損」は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「会員権評価損」の金額は、300千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																														
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 284,989千円 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保資産 <table> <tr> <td>販売用不動産</td><td>600,000千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>705,101</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,866,965</td></tr> <tr> <td>借地権</td><td>146,500</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,318,567</td></tr> </table> (2) 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,400,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>2,577,070</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>3,641,170</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,618,240</td></tr> </table> なお、その他に下記会社の金融機関からの借入金に対し、保有の同社株式を根質権設定しております。 <table> <tr> <td>水と緑スクールサポート 株式</td><td>1,300千円</td></tr> <tr> <td>株式会社</td><td></td></tr> <tr> <td>つるせ台スクールアンド 株式</td><td>1,000</td></tr> <tr> <td>メディアパーク株式会社</td><td></td></tr> <tr> <td>大阪消防PFI株式会社 株式</td><td>2,000</td></tr> <tr> <td>東大阪消防PFIサービス株式会社 株式</td><td>5,000</td></tr> </table>	販売用不動産	600,000千円	建物及び構築物	705,101	土地	3,866,965	借地権	146,500	計	5,318,567	短期借入金	1,400,000千円	1年内返済予定の長期借入金	2,577,070	長期借入金	3,641,170	計	7,618,240	水と緑スクールサポート 株式	1,300千円	株式会社		つるせ台スクールアンド 株式	1,000	メディアパーク株式会社		大阪消防PFI株式会社 株式	2,000	東大阪消防PFIサービス株式会社 株式	5,000	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 305,126千円 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保資産 <table> <tr> <td>販売用不動産</td><td>600,000千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>682,596</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,866,965</td></tr> <tr> <td>借地権</td><td>146,500</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,296,062</td></tr> </table> (2) 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,200,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,914,853</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>4,372,986</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,487,839</td></tr> </table> なお、その他に下記会社の金融機関からの借入金に対し、保有の同社株式を根質権設定しております。 <table> <tr> <td>水と緑スクールサポート 株式</td><td>1,438千円</td></tr> <tr> <td>株式会社</td><td></td></tr> <tr> <td>つるせ台スクールアンド 株式</td><td>1,000</td></tr> <tr> <td>メディアパーク株式会社</td><td></td></tr> <tr> <td>大阪消防PFI株式会社 株式</td><td>2,000</td></tr> <tr> <td>東大阪消防PFIサービス株式会社 株式</td><td>5,000</td></tr> <tr> <td>神奈川メディカルサービス株式会社 株式</td><td>5,000</td></tr> </table>	販売用不動産	600,000千円	建物及び構築物	682,596	土地	3,866,965	借地権	146,500	計	5,296,062	短期借入金	1,200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,914,853	長期借入金	4,372,986	計	7,487,839	水と緑スクールサポート 株式	1,438千円	株式会社		つるせ台スクールアンド 株式	1,000	メディアパーク株式会社		大阪消防PFI株式会社 株式	2,000	東大阪消防PFIサービス株式会社 株式	5,000	神奈川メディカルサービス株式会社 株式	5,000
販売用不動産	600,000千円																																																														
建物及び構築物	705,101																																																														
土地	3,866,965																																																														
借地権	146,500																																																														
計	5,318,567																																																														
短期借入金	1,400,000千円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	2,577,070																																																														
長期借入金	3,641,170																																																														
計	7,618,240																																																														
水と緑スクールサポート 株式	1,300千円																																																														
株式会社																																																															
つるせ台スクールアンド 株式	1,000																																																														
メディアパーク株式会社																																																															
大阪消防PFI株式会社 株式	2,000																																																														
東大阪消防PFIサービス株式会社 株式	5,000																																																														
販売用不動産	600,000千円																																																														
建物及び構築物	682,596																																																														
土地	3,866,965																																																														
借地権	146,500																																																														
計	5,296,062																																																														
短期借入金	1,200,000千円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,914,853																																																														
長期借入金	4,372,986																																																														
計	7,487,839																																																														
水と緑スクールサポート 株式	1,438千円																																																														
株式会社																																																															
つるせ台スクールアンド 株式	1,000																																																														
メディアパーク株式会社																																																															
大阪消防PFI株式会社 株式	2,000																																																														
東大阪消防PFIサービス株式会社 株式	5,000																																																														
神奈川メディカルサービス株式会社 株式	5,000																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 239,355千円 土地 150,594 ※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 218千円 ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 184千円 機械装置及び運搬具 62 工具、器具及び備品 11,096 ※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 316,199千円	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 5,514千円 ※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,302千円 ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 271千円 工具、器具及び備品 9,499 生物 333 ※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 889,154千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	477,689千円
少数株主に係る包括利益	—
計	477,689
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	28,583千円
計	28,583

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,718,722	—	—	7,718,722
合計	7,718,722	—	—	7,718,722
自己株式				
普通株式	41,136	—	—	41,136
合計	41,136	—	—	41,136

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,796	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	76,796	10	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,796	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,718,722	—	—	7,718,722
合計	7,718,722	—	—	7,718,722
自己株式(注)				
普通株式	41,136	64	—	41,200
合計	41,136	64	—	41,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,796	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	76,796	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,796	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,627,432千円	現金及び預金勘定 4,557,217千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 △107,800	預入期間が3カ月を超える定期預金 △68,800
現金及び現金同等物 4,519,632	現金及び現金同等物 4,488,417

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	ビルメン テナンス 事業 (千円)	食品製造 設備衛生 管理事業 (千円)	実験動物 飼育事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	介護事業 (千円)	施設営繕 リフォーム 事業等 (千円)	フラン チャイズ 事業 (千円)	環境衛生 事業 (千円)	不動産分 譲事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益												
売上高												
(1) 外部顧客に対する売上高	15,171,821	2,671,452	405,425	1,563,618	1,271,347	817,986	2,692,020	8,248	1,635,376	26,237,298	—	26,237,298
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,171,821	2,671,452	405,425	1,563,618	1,271,347	817,986	2,692,020	8,248	1,635,376	26,237,298	—	26,237,298
営業費用	13,625,915	2,281,610	354,119	1,364,183	1,208,146	778,813	2,573,930	25,530	1,902,801	24,115,050	1,187,423	25,302,473
営業損益	1,545,906	389,842	51,306	199,434	63,201	39,173	118,089	△17,281	△267,424	2,122,248	(1,187,423)	934,825
II. 資産、減価償却費及び資本的支出												
資産	2,579,856	453,100	318,984	5,721,724	1,934,034	955,198	972,145	115,869	8,303,956	21,354,871	6,963,718	28,318,589
減価償却費	18,914	8,235	1,143	54,212	83,174	192	176,306	1,439	9,096	352,716	20,652	373,368
資本的支出	23,990	4,220	11,822	3,150,128	11,191	—	189,702	8,640	—	3,399,694	39,305	3,439,000

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

- ① ビルメンテナンス事業 …… 清掃、保安警備、設備管理
- ② 食品製造設備衛生管理事業 …… 食品製造設備の洗浄、殺菌
- ③ 実験動物飼育事業 …… 実験動物飼育
- ④ 不動産管理事業 …… 賃貸マンション等管理、賃貸事業
- ⑤ 介護事業 …… 介護・看護事業、老人ホーム経営
- ⑥ 施設営繕リフォーム事業等 …… 営繕、リフォーム工事、病院経営コンサルティング等
- ⑦ フランチャイズ（ＦＣ）事業 …… フランチャイズ事業
- ⑧ 環境衛生事業 …… 浄水装置等の販売
- ⑨ 不動産分譲事業 …… 住宅用地等の建築販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,187,423千円であり、その主なものは、業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度6,963,718千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及びその他の投資等）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理基準に関する事項の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、販売用不動産に係る賃貸収入について営業外損益に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売用不動産に係る賃貸収入を売上高に計上し、それに対応する原価を売上原価に計上することとしました。

この変更は、経営方針を見直した結果、販売用不動産に係る賃貸収入の重要性が増したことに鑑み、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、当連結会計年度の不動産管理事業部門の売上高219,319千円及び営業利益は130,948千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの内容別に事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「ビルメンテナンス事業」、「不動産事業」、「介護事業」、「フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビルメンテナンス事業」は、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営（入退去管理、資金管理、損益管理）、食品工場でのサニテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。「介護事業」は、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。「フランチャイズ事業」は、フランチャイズ店舗の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント					その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	20,143,556	2,112,145	1,271,347	2,692,020	26,219,070	18,228	26,237,298	—	26,237,298
セグメント利益 又は損失(△)	2,059,686	△107,949	63,201	118,089	2,133,028	△10,780	2,122,248	△1,187,423	934,825
セグメント資産	5,337,359	11,615,618	1,934,034	972,145	19,859,157	930,352	20,789,509	7,529,079	28,318,589
その他の項目									
減価償却費	47,225	44,569	83,174	173,717	348,687	1,439	350,127	20,540	370,667
持分法適用会社 への投資額	248,988	—	—	—	248,988	—	248,988	—	248,988
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	47,570	3,142,591	11,191	184,827	3,386,179	8,640	3,394,819	12,305	3,407,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,187,423千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,529,079千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額12,305千円には、管理部門が使用する車両及び運搬具10,445千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	19,366,926	2,413,041	1,250,485	2,602,247	25,632,701	18,561	25,651,262	—	25,651,262
セグメント利益 又は損失(△)	1,961,037	△541,383	49,229	158,933	1,627,818	△7,331	1,620,486	△1,231,716	388,770
セグメント資産	4,892,307	10,949,619	1,903,673	917,883	18,663,483	1,316,872	19,980,356	7,353,030	27,333,386
その他の項目									
減価償却費	37,750	50,186	77,257	160,719	325,912	2,235	328,148	28,794	356,943
持分法適用会社 への投資額	267,226	—	—	—	267,226	—	267,226	—	267,226
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	23,281	549,406	15,560	140,709	728,957	—	728,957	6,153	735,111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,231,716千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,353,030千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額6,153千円には、管理部門が使用するリース資産3,153千円及び工具、器具及び備品2,530千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
当期償却額	—	—	—	—	—	4,847	4,847	—	4,847
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,456円72銭	1株当たり純資産額	1,481円91銭
1株当たり当期純利益金額	58円50銭	1株当たり当期純利益金額	47円09銭
なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	449,106	361,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	449,106	361,558
期中平均株式数(株)	7,677,586	7,677,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,769,593	3,696,814
受取手形	21,494	31,091
売掛金	2,227,337	2,113,784
リース投資資産	121,545	250,406
商品及び製品	170,383	160,703
販売用不動産	8,110,914	6,933,759
仕掛品	3,695	28,473
原材料及び貯蔵品	30,439	29,371
前払費用	53,470	68,103
繰延税金資産	338,079	456,675
短期貸付金	1,626,712	1,661,953
未収入金	44,665	52,743
未収還付法人税等	140,500	—
立替金	10,840	11,592
その他	14,023	23,180
貸倒引当金	△518,143	△458,597
流動資産合計	16,165,552	15,060,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,922,309	5,169,280
減価償却累計額	△1,654,232	△1,791,365
建物（純額）	3,268,077	3,377,914
構築物	142,573	142,573
減価償却累計額	△85,095	△91,397
構築物（純額）	57,478	51,175
機械及び装置	116,400	116,400
減価償却累計額	△109,082	△110,795
機械及び装置（純額）	7,318	5,604
車両運搬具	70,660	70,660
減価償却累計額	△51,406	△60,723
車両運搬具（純額）	19,254	9,936
工具、器具及び備品	1,129,756	1,065,669
減価償却累計額	△974,655	△935,837
工具、器具及び備品（純額）	155,100	129,832
生物	4,935	4,363
減価償却累計額	△3,190	△3,561
生物（純額）	1,744	802
土地	5,134,950	5,336,623
リース資産	83,421	80,587
減価償却累計額	△31,926	△28,474
リース資産（純額）	51,494	52,113
有形固定資産合計	8,695,417	8,964,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
無形固定資産		
借地権	146,500	146,500
ソフトウェア	30,170	29,659
温泉利用権	92,952	85,364
その他	21,397	21,121
無形固定資産合計	291,020	282,645
投資その他の資産		
投資有価証券	274,122	223,623
関係会社株式	366,470	368,370
出資金	2,703	2,943
長期貸付金	35,892	55,574
関係会社長期貸付金	218,837	114,857
破産更生債権等	24,360	5,450
長期前払費用	82,590	87,151
繰延税金資産	294,460	258,522
差入保証金	563,468	520,208
会員権	32,801	24,801
保険積立金	14,562	14,693
貸倒引当金	△267,437	△144,243
投資その他の資産合計	1,642,833	1,531,954
固定資産合計	10,629,272	10,778,604
資産合計	26,794,824	25,838,661
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,334,199	1,236,213
短期借入金	3,600,000	2,700,000
1年内償還予定の社債	172,500	220,000
1年内返済予定の長期借入金	3,480,334	2,580,490
リース債務	44,782	68,054
未払金	963,814	952,830
未払費用	2,955	2,217
未払法人税等	47,700	141,000
未払消費税等	112,954	48,414
前受金	262,827	174,570
預り金	99,775	96,072
賞与引当金	214,900	184,400
その他	2,761	3,345
流動負債合計	10,339,505	8,407,608
固定負債		
社債	460,000	510,000
長期借入金	4,569,564	5,270,506
リース債務	135,777	248,955
退職給付引当金	355,509	385,378
役員退職慰労引当金	220,989	227,260
長期預り保証金	250,116	253,644
資産除去債務	—	75,696
固定負債合計	5,991,956	6,971,441
負債合計	16,331,461	15,379,050

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 808, 800	1, 808, 800
資本剰余金		
資本準備金	1, 852, 220	1, 852, 220
資本剰余金合計	1, 852, 220	1, 852, 220
利益剰余金		
利益準備金	84, 733	84, 733
その他利益剰余金		
別途積立金	6, 200, 000	6, 200, 000
繰越利益剰余金	501, 693	511, 442
利益剰余金合計	6, 786, 427	6, 796, 176
自己株式	△14, 953	△14, 978
株主資本合計	10, 432, 495	10, 442, 219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30, 867	17, 391
評価・換算差額等合計	30, 867	17, 391
純資産合計	10, 463, 363	10, 459, 611
負債純資産合計	26, 794, 824	25, 838, 661

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
サービス売上高	18,678,687	17,361,883
賃貸収入	454,745	938,064
フランチャイズ売上高	2,692,020	2,602,247
商品売上高	6,785	3,245
不動産売上高	1,635,376	1,987,119
売上高合計	23,467,616	22,892,561
売上原価		
サービス売上原価	15,509,491	14,977,696
賃貸原価	199,602	124,031
フランチャイズ売上原価	1,985,228	1,878,615
商品売上原価	3,001	1,487
不動産売上原価	1,856,533	2,607,121
売上原価合計	19,553,857	19,588,951
売上総利益	3,913,759	3,303,609
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	62,468	53,115
役員報酬	191,185	194,326
給料及び手当	1,172,592	1,184,889
賞与	92,009	94,319
賞与引当金繰入額	88,538	77,632
退職給付費用	34,164	39,155
役員退職慰労引当金繰入額	859	6,271
法定福利費	204,008	218,332
福利厚生費	76,166	71,895
募集費	5,538	8,154
旅費及び交通費	71,875	72,739
通信費	34,453	33,424
水道光熱費	24,522	23,999
消耗品費	39,776	45,101
保険料	23,020	23,783
支払手数料	118,496	95,427
販売手数料	454,893	429,512
交際費	25,243	24,321
賃借料	33,106	30,437
地代家賃	159,817	130,187
減価償却費	42,453	49,530
租税公課	174,619	194,133
貸倒引当金繰入額	6,712	—
その他の経費	180,127	161,436
販売費及び一般管理費合計	3,316,645	3,262,128
営業利益	597,113	41,480

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	39,211	42,793
受取配当金	106,897	106,944
受取賃貸料	17,195	16,776
助成金収入	7,688	9,043
受取手数料	5,861	6,549
違約金収入	20,000	—
経営指導料	35,417	23,509
雑収入	43,070	33,267
営業外収益合計	275,344	238,884
営業外費用		
支払利息	181,517	127,672
社債利息	6,918	3,963
支払手数料	57,833	34,348
社債発行費	6,774	4,974
匿名組合投資損失	87,437	—
雑損失	14,595	6,139
営業外費用合計	355,077	177,098
経常利益	517,380	103,265
特別利益		
固定資産売却益	389,829	5,514
貸倒引当金戻入額	6,614	144,109
投資有価証券売却益	—	56,091
その他	13,150	—
特別利益合計	409,595	205,715
特別損失		
固定資産売却損	218	7,302
固定資産除却損	11,109	10,103
投資有価証券評価損	19,597	5,887
関係会社株式評価損	5,600	—
会員権評価損	—	8,000
貸倒引当金繰入額	213,300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,166
その他	300	45
特別損失合計	250,125	68,504
税引前当期純利益	676,849	240,476
法人税、住民税及び事業税	43,708	150,130
法人税等調整額	421,955	△72,996
法人税等合計	465,664	77,134
当期純利益	211,185	163,342

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,808,800	1,808,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,808,800	1,808,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,852,220	1,852,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,852,220	1,852,220
資本剰余金合計		
前期末残高	1,852,220	1,852,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,852,220	1,852,220
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84,733	84,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,733	84,733
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,900,000	6,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	744,102	501,693
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	—
剰余金の配当	△153,593	△153,593
当期純利益	211,185	163,342
当期変動額合計	△242,408	9,749
当期末残高	501,693	511,442
利益剰余金合計		
前期末残高	6,728,836	6,786,427
当期変動額		
剰余金の配当	△153,593	△153,593
当期純利益	211,185	163,342
当期変動額合計	57,591	9,749
当期末残高	6,786,427	6,796,176

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△14,953	△14,953
当期変動額		
自己株式の取得	—	△25
当期変動額合計	—	△25
当期末残高	△14,953	△14,978
株主資本合計		
前期末残高	10,374,904	10,432,495
当期変動額		
剰余金の配当	△153,593	△153,593
当期純利益	211,185	163,342
自己株式の取得	—	△25
当期変動額合計	57,591	9,723
当期末残高	10,432,495	10,442,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,299	30,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,568	△13,475
当期変動額合計	25,568	△13,475
当期末残高	30,867	17,391
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,299	30,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,568	△13,475
当期変動額合計	25,568	△13,475
当期末残高	30,867	17,391
純資産合計		
前期末残高	10,380,203	10,463,363
当期変動額		
剰余金の配当	△153,593	△153,593
当期純利益	211,185	163,342
自己株式の取得	—	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,568	△13,475
当期変動額合計	83,159	△3,752
当期末残高	10,463,363	10,459,611

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の異動
未定であります。
- (2) その他
該当事項はありません。